平成28年度予算に係る水道施設整備事業の再評価について

1. 概要

水道課では、個々の水道施設整備事業を対象に、平成23年7月7日厚生労働省健康局長通知「水道施設整備事業の評価実施要領」で定めるところにより、事業の継続、中止、休止等の判断に資するための評価（再評価）を実施することとしている。

2. 評価の実施時期

平成27年度

3. 評価結果

平成28年度予算に係る再評価として、別表のとおり継続7件、見直し1件という結果を得た。各事業の内訳については、次表のとおりである。

表 再評価結果内訳

事業区分	実施件数	結果			
		継続	休止	中止	見直し
簡易水道等施設整備事業	4	4	0	0	0
水道水源開発等施設整備事業	1	1	0	0	0
生活基盤施設耐震化等交付金	3	2	0	0	1
計	8	7	0	0	1

(1) 継続する事業

水道課では、公衆衛生の向上、生活改善の見地から安全で良質な水道水の安定的な供給を図るために、7事業の継続を決定した。

(2) 見直しする事業

水道課では、水需要予測の結果、既存の水源で対応可能と判断された事業1件について、水源開発に係る事業を見直し、受水地点の増設等安定給水を図るために必要な事業に限定して継続することを決定した。

平成28年度予算に係る再評価結果一覧表

【簡易水道等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	地区名	事業名	工期(年度)		総事業費 (千円)	便益(B)		費用(C) (千円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
				始	終		総便益 (千円)	便益の主な根拠					
奈良県	宇陀市	田原	宇陀市簡易水道事業(田原地区)	H17	H35	1,024,442	7,612,961	需要者が独自に井戸等で水道と同量の水を確保するのに係る費用	1,667,472	4.57	本事業に対する住民からの衛生的で安定した飲料水の確保及び生活基盤の向上を願う声も強く、事業の進捗についても計画的に進んでおり、本事業の早期完成をめざし事業を継続する。	継続	
愛媛県	東温市	川内地区	川内地区統合簡易水道事業	H17	H28	6,118,153	18,409,000	水不足年に発生する断水被害回避便益および耐震化に伴う被害軽減便益	11,718,000	1.57	渇水による被害額を減少できること、地震による断水被害額を減少できること、及び維持管理費用を削減できることから本事業を継続することが必要であると判断する。	継続	
沖縄県	中城村	中城村	中城村水道施設整備事業	H13	H37	2,532,080	49,763,522	需要者が独自で井戸等で水道と同量の水を確保するのを回避する費用	8,401,872	5.92	安全で良質な水道用水を安定的に供給するために必要な事業であり、事業全体及び残事業の費用便益費が基準(1.0)を上回っていることから、本事業を継続することが妥当であると判断する。	継続	
沖縄県	読谷村	読谷村	読谷村水道施設整備事業(第6次拡張事業)	H24	H35	3,286,022	7,909,764	耐震化による断・減水被害の削減額および井戸等で水を確保するための費用	3,573,815	2.21	本事業においては、事業全体及び残事業の費用便益費が基準(1.0)を上回っていることから、本事業を継続することが妥当であると判断する。	継続	

平成28年度予算に係る再評価結果一覧表

【水道水源開発等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	補助金区分	補助区分(中)	事業名 (関連ダム名)	工期(年度)		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
					始	終		総便益	便益の主な根拠					
北海道	札幌市	水道水源開発施設等整備費	高度浄水施設等整備費	豊平川水道水源水質保全事業	H17	H32	18,200,000	91,468,198	水質目標値を上回る時のボトルウォーター購入回避便益	31,051,302	2.95	事業全体の投資効率性と残事業の投資効率性がともに1.0を上回っており、「事業継続」は妥当である。	継続	

平成28年度予算に係る再評価結果一覧表

【生活基盤施設耐震化等交付金】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	補助金区分	補助区分(中)	事業名 (関連ダム名)	工期(年度)		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
					始	終		総便益	便益の主な根拠					
三重県	三重県企業庁	生活基盤施設耐震化等交付金	特定広域化施設整備費	北中勢水道用水供給事業	H5	H36	91,962,000	558,194,110	生活用水被害額 業務営業用被害額 工場用水被害額	207,687,654	2.69	再評価を行った結果、事業継続が妥当と判断されるため当事業を継続。	継続	
和歌山県	和歌山市	生活基盤施設耐震化等交付金	緊急時給水拠点確保等事業	緊急時給水拠点確保等事業	H13	H32	13,372,709	20,611,049	緊急時のボトルウォーター購入回避便益	19,910,517	1.04	事業全体の投資効率性と残事業の投資効率性がともに1.0を上回っており、「事業継続」は妥当である。	継続	
奈良県	奈良県水道局	生活基盤施設耐震化等交付金	水道広域化施設整備費	奈良県水道用水供給事業第3次拡張事業	H13	H32	36,500,000	1,360,900,000	拡張しなかった場合の給水制限に伴う被害額	792,500,000	1.72	・開発中の水源(国営農業用水再編対策事業)がなくても将来の供給に支障はなく、県営水道としては水源として使用しない。 ・受水地点の増設や連絡管等送水施設の整備は、災害時等のライフラインの強化や供給の安定化を図るために継続する。なお、浄水場の老朽化により県営水道への転換が見込まれる2市3町で、受水地点を各1箇所追加する。	見直し	